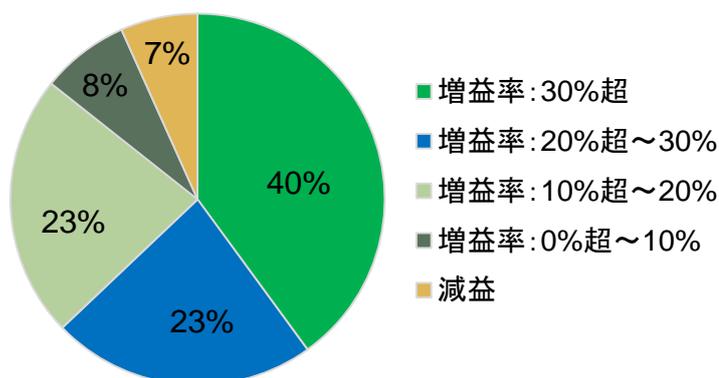


## 米国銀行の2018年第4四半期の決算概要 ～相対的に良好な決算～

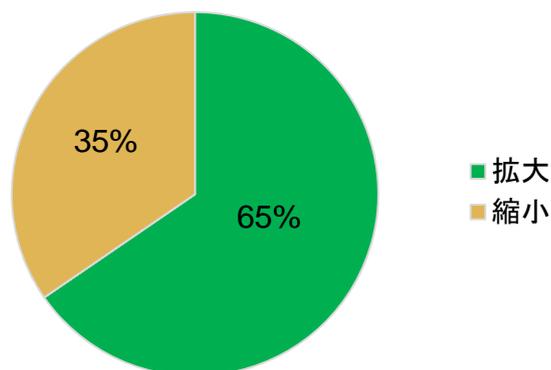
米国銀行の2018年第4四半期決算が大方出揃いました。米国銀行株式指数を構成する銘柄のうち約6割の銀行において予想を上回る決算となっています。前年同期比で、約6割の銀行が20%超の増益および利ざやの拡大を示しています。また、貸出残高については、9割超の銀行において増加となりました。

### 米国銀行の2018年第4四半期の決算概要（2019年1月末現在）

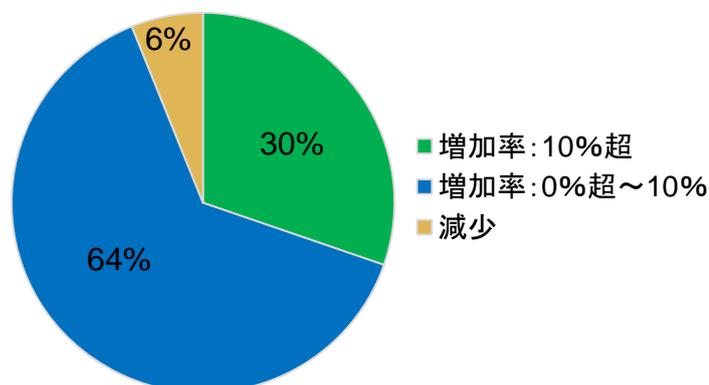
EPS（1株当たり純利益）増減率別の銀行数割合（前年同期比）



利ざやの拡大・縮小別の銀行数割合（前年同期比）



貸出残高の増減率別の銀行数割合（前年同期比）



#### 【ご参考】米国銀行業界のM&A動向

2017年第4四半期	2018年第4四半期
54件	48件
2017年	2018年
185件	169件

米国銀行業界のM&A件数は、2018年第1四半期については規制緩和の動向を見極める動きから、例年よりも少なくなりましたが、その後は例年並みの発生件数となりました。

\* 四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

米国銀行株式指数: S&P総合1500銀行株指数(米ドルベース)

※上記決算概要は2019年1月末現在の米国銀行株式指数の構成銘柄のうち、決算情報が入手できたものを集計しています。

出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

米国銀行株式指数は、2018年末にかけて大きく下落しましたが、2019年1月は大きく反発(+11.9%)しました。これは、景気後退を懸念するような市場の過度な不安心理が緩和され、総じて良好な銀行の決算内容を受けて強気な見通しが回復したことによるものと考えられます。

2018年第4四半期の決算において、以下のポジティブな内容が見られました。

<b>貸出増加</b>	商工業向け貸出を含めて全体的に堅調に増加しました。特に中小規模の地方銀行の貸出増加率が大手銀行を上回りました。
<b>利ざや改善</b>	2018年9月の利上げを受けて利ざやの改善が見られました。2018年12月の利上げについては、2019年第1四半期の利ざやの改善につながると考えられます。
<b>低信用コスト</b>	貸倒れなどに伴う信用コストは、歴史的な低水準にとどまっています。
<b>コスト削減</b>	テクノロジー化、ネットバンキング化の進展に伴う支店削減など、ミドル・バックオフィスのコスト削減が進んでいます。
<b>株主還元</b>	株価下落を受けて自社株買いが増加したことに加え、多くの銀行が増配を発表しました。
<b>経営陣の強気姿勢</b>	多くの銀行経営者が、2019年の米国全体および地方の経済について強気の見方を表明しています。

銀行のファンダメンタルズは相対的に良好であり、2019年も2桁に近い水準の利益成長が見込まれます。また、2019年1月末現在のPBR(株価純資産倍率)は1.2倍と、過去平均の1.7倍(1990年12月末～2019年1月末)と比較して割安な水準にあることから、米国銀行株式にとって魅力的な投資機会が存在していると考えられます。

**米国銀行株式指数のパフォーマンス推移**  
(2016年12月末～2019年1月末、日次、配当込み、米ドルベース)



**米国銀行株式指数のPBR推移**  
(1990年12月末～2019年1月末、月次)



米国銀行株式指数：S&P総合1500銀行株指数(配当込み、米ドルベース)、米国銀行株式指数のPBR：S&P500銀行株指数(米ドルベース)、出所：ブルームバーグのデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

**【ご留意いただきたい事項】**

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があり、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会